



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

| | | | |
|---------------|--|-----------|------------|
| 上場会社名 | フジテック株式会社 | 上場取引所 | 東 |
| コード番号 | 6406 URL http://www.fujitec.co.jp | | |
| 代表者 | (役職名)代表取締役社長 | (氏名) | 内山 高一 |
| 問合せ先責任者 | (役職名)取締役専務執行役員財務本部長 | (氏名) | 加藤 義一 |
| 定時株主総会開催予定日 | 平成30年6月22日 | 配当支払開始予定日 | 平成30年6月25日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 平成30年6月25日 | | |
| 決算補足説明資料作成の有無 | : 有 | | |
| 決算説明会開催の有無 | : 有 (機関投資家・アナリスト向け) | | |

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------------------------|------|-------------------------|-------|--------|-------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 168,795 | 0.8 | 10,665 | △15.9 | 11,911 | △9.1 | 8,857 | 3.4 |
| 29年3月期 | 167,442 | △5.5 | 12,687 | △12.2 | 13,110 | △13.5 | 8,564 | △2.8 |
| (注) 包括利益 | 30年3月期 10,907百万円 (67.0%) | | 29年3月期 6,530百万円 (△0.0%) | | | | | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 109.82 | 109.73 | 9.2 | 6.7 | 6.3 |
| 29年3月期 | 106.35 | 106.26 | 9.4 | 7.6 | 7.6 |
| (参考) 持分法投資損益 | 30年3月期 一百万円 | | 29年3月期 一百万円 | | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------------------|---------|------------------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 183,218 | 111,822 | 54.8 | 1,243.46 |
| 29年3月期 | 173,007 | 103,847 | 53.5 | 1,148.36 |
| (参考) 自己資本 | 30年3月期 100,365百万円 | | 29年3月期 92,564百万円 | |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 11,870 | △5,345 | △3,858 | 24,043 |
| 29年3月期 | 14,360 | △6,957 | △6,757 | 20,910 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 29年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 2,431 | 28.2 | 2.7 |
| 30年3月期 | — | 15.00 | — | 20.00 | 35.00 | 2,837 | 31.9 | 2.9 |
| 31年3月期(予想) | — | 20.00 | — | 22.00 | 42.00 | | 40.8 | |

(注) 30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 80,000 | △1.8 | 4,500 | △16.2 | 5,000 | △20.1 | 4,000 | △11.7 | 49.59 |
| 通期 | 170,000 | 0.7 | 10,300 | △3.4 | 11,000 | △7.7 | 8,300 | △6.3 | 102.90 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名)

除外 1社 (社名) フジテック ドイツ GmbH

(注) 連結子会社であったフジテック ドイツ GmbHは、出資持分の全てを譲渡したことに伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 30年3月期 | 93,767,317 株 | 29年3月期 | 93,767,317 株 |
| 30年3月期 | 13,053,197 株 | 29年3月期 | 13,162,003 株 |
| 30年3月期 | 80,659,599 株 | 29年3月期 | 80,537,294 株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式を含めて表示しています。

30年3月期 346,200株 29年3月期 455,300株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-----|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 67,646 | 3.2 | 5,728 | 5.2 | 8,287 | 19.6 | 6,705 | 23.3 |
| 29年3月期 | 65,572 | 0.9 | 5,445 | 4.7 | 6,927 | △20.4 | 5,437 | △21.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 83.14 | 83.07 |
| 29年3月期 | 67.52 | 67.46 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--------|------|--------|--------|----------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 82,589 | 57,149 | 69.1 | 707.29 | | | |
| 29年3月期 | 80,311 | 52,021 | 64.7 | 644.63 | | | |

(参考) 自己資本 30年3月期 57,088百万円 29年3月期 51,960百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、決算短信 (添付資料) 5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (セグメント情報) | 15 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 4. その他 | 18 |
| (1) 受注及び販売の状況 | 18 |
| (2) 役員の変動 | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(金額単位：百万円未満切捨て)

| | 前連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日) | 前期比 (%) |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------|
| 売上高 | 167,442 | 168,795 | 0.8 |
| 国内 | 62,797 | 64,935 | 3.4 |
| 海外 | 104,644 | 103,860 | △0.8 |
| 営業利益 | 12,687 | 10,665 | △15.9 |
| 経常利益 | 13,110 | 11,911 | △9.1 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 8,564 | 8,857 | 3.4 |
| 1株当たり当期純利益 | 106.35円 | 109.82円 | — |

当連結会計年度の世界経済は、中国では、堅調な内外需要とともに、固定資産投資も底入れの兆しがあるなど、安定した成長を維持しました。インドでは物品・サービス税導入の影響などから景気が減速しましたが、韓国、台湾など他のアジア地域では緩やかに景気が回復し、北米では、景気拡大が継続しました。日本では、企業収益や雇用情勢の改善などから、引き続き、回復基調で推移しました。

昇降機業界におきましては、中国では、需要が台数ベースでは微増となる中で、低価格帯に移行するなど、厳しい市場環境となりました。その他のアジア地域や北米での需要は、概ね堅調に推移しました。日本では、マンション向けは横ばいとなりましたが、ホテルや流通施設向けなどが増加し、首都圏を中心に需要は堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当連結会計年度の国内市場の受注は、新設事業で、ホテル向けが伸長したほか、店舗や流通施設向けも堅調に増加しました。既設エレベータを最新の安全基準や制御システムに更新するモダンゼーション事業では、「安全向上パッケージ」や「制御盤交換パッケージ」など、主力商品が順調に増加しました。

海外市場では、南アジアでの新設工事受注が減少したものの、中国での新設工事受注が増加しました。以上の結果、国内受注高680億94百万円（前期比5.7%増）、海外受注高1,139億29百万円（同3.1%増）となり、受注高合計は1,820億23百万円（同4.0%増）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質1.6%増となっています。

売上高は、国内売上高649億35百万円（前期比3.4%増）、海外売上高1,038億60百万円（同0.8%減）となり、合計で1,687億95百万円（同0.8%増）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質2.4%減となっています。

受注残高は、国内受注残高604億30百万円（前連結会計年度末比5.6%増）、海外受注残高は、東アジアで増加し、1,391億71百万円（同9.1%増）となり、合計で1,996億2百万円（同8.0%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質7.7%増となっています。

損益面では、営業利益は東アジアでの減益により、106億65百万円（前期比15.9%減）、経常利益は、119億11百万円（同9.1%減）となりました。税金等調整前当期純利益は118億11百万円（同9.5%減）となり、法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は、88億57百万円（同3.4%増）となりました。

商品開発では、既設エスカレータのトラスのみを残して、機器全てを最新の標準型エスカレータGS-NXに入れ替える工法を開発し、日本での販売を開始しました。同工法では、搬入機器の重量やサイズがコンパクトになり、搬入が難しい地下鉄の更新工事などでの利用が期待されます。

グローバル向けでは、標準機種エレベータ「ZEXIA」、「REXIA」について、欧州の最新安全規格のモデル認証を取得しました。今後、同規格適用地域への拡販を図ります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

| | 売 上 高 | | | 営業利益または営業損失 | | |
|-------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|--------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前期比 (%) | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 増減額 |
| 日 本 | 65,572 | 67,646 | 3.2 | 5,445 | 5,728 | 283 |
| 北 米 | 22,092 | 23,871 | 8.1 | 930 | 920 | △9 |
| 欧 州 | 407 | 511 | 25.4 | △54 | △67 | △13 |
| 南アジア | 15,586 | 17,191 | 10.3 | 1,720 | 1,936 | 215 |
| 東アジア | 72,594 | 70,442 | △3.0 | 4,540 | 2,257 | △2,282 |
| 小 計 | 176,254 | 179,662 | 1.9 | 12,582 | 10,774 | △1,807 |
| 調 整 額 | △8,811 | △10,867 | — | 105 | △109 | △214 |
| 合 計 | 167,442 | 168,795 | 0.8 | 12,687 | 10,665 | △2,022 |

(日 本)

売上高は、新設、サービス事業ともに増加し、676億46百万円(前期比3.2%増)となりました。営業利益は、新設事業で外注費や人件費が増加しましたが、モダニゼーションおよびサービス事業の売上高増により、57億28百万円(同2億83百万円増)となりました。

(北 米)

売上高は、モダニゼーション工事やサービス事業の増加により、238億71百万円(前期比8.1%増)となりました。営業利益は、9億20百万円(同9百万円減)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質5.2%増となりました。

(欧 州)

売上高は、新設工事が増加し、5億11百万円(前期比25.4%増)となりましたが、67百万円の営業損失(前期営業損失54百万円)となりました。

(南アジア)

売上高は、サービス事業の増加により、171億91百万円(前期比10.3%増)となり、営業利益は19億36百万円(同2億15百万円増)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は実質7.5%増となりました。

(東アジア)

売上高は、香港、韓国での増加に対し、中国での新設工事の減少により、704億42百万円(前期比3.0%減)となりました。営業利益は、香港ではサービス事業で増加したものの、中国での販売価格の低下や材料費の増加などで、22億57百万円(同22億82百万円減)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質4.0%減となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、1,832億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億10百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、ならびに投資有価証券の新規取得や株価上昇による評価額が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億35百万円増加し、713億96百万円となりました。これは主に、工事損失引当金の減少に対し、支払手形及び買掛金、前受金が増加したことによります。

純資産額は、1,118億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億74百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加64億25百万円によります。また、当連結会計年度末の自己資本比率は54.8%（前連結会計年度末比1.3ポイント増）となり、1株当たり純資産額は、1,243.46円（同95.10円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、240億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億33百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益118億11百万円、減価償却費29億15百万円に対し、売上債権の増加などで、118億70百万円の収入（前期比24億89百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入れ・払戻しの純額12億87百万円の支出、有形固定資産の取得29億73百万円、投資有価証券の取得12億33百万円の支出などにより、53億45百万円の支出（前期比16億11百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、38億58百万円の支出（前期比28億98百万円の支出減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 54.8 | 51.9 | 51.6 | 53.5 | 54.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 83.9 | 56.7 | 53.6 | 56.9 | 61.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.2 | 0.9 | 1.0 | 0.4 | 0.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 123.3 | 132.0 | 98.3 | 299.6 | 171.6 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

(金額単位：百万円未満切捨て)

| | 次 期 2019年3月期 | 当期比増減 (%) |
|---------------------|-----------------|-----------|
| 売上高 | 170,000 | 0.7 |
| 営業利益 | 10,300 | △3.4 |
| 経常利益 | 11,000 | △7.7 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 8,300 | △6.3 |
| 1株当たり当期純利益 | 102.90円 | — |

(金額単位：百万円未満切捨て)

| | 売 上 高 | | 営業利益 | |
|-------|---------|-----------|--------|--------|
| | 次 期 | 当期比増減 (%) | 次 期 | 当期比増減額 |
| 日 本 | 71,000 | 5.0 | 5,800 | 71 |
| 北 米 | 24,000 | 0.5 | 1,100 | 179 |
| 欧 州 | 300 | △41.3 | 0 | 67 |
| 南アジア | 17,000 | △1.1 | 1,800 | △136 |
| 東アジア | 68,000 | △3.5 | 1,800 | △457 |
| 小 計 | 180,300 | 0.4 | 10,500 | △274 |
| 調 整 額 | △10,300 | — | △200 | △90 |
| 合 計 | 170,000 | 0.7 | 10,300 | △365 |

次期の業績等全般の見通し

日本では、大型開発案件が続く首都圏を中心に需要は堅調に推移し、増収増益となる見込みです。

北米では、需要は底堅く推移し、サービス事業を中心に利益が増加する見込みです。南アジアでは、インドで需要の拡大を見込むものの、シンガポールやその他の国では停滞し、減益となる見通しです。東アジアでは、中国で厳しい価格競争による採算の低下が継続し、韓国ではコスト増により、減収減益を見込みます。欧州では、ドイツ子会社の売却により、減収となります。

次期の通期見通しについては、売上高は、主に日本での増加により、1,700億円（当期比0.7%増）を予想しています。損益面では、南アジア、東アジアでの減少により、営業利益は103億円（同3.4%減）、経常利益は110億円（同7.7%減）、純利益は83億円（同6.3%減）を予定しています。

次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場（日本、アジア、米州および欧州）の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル105円を前提にしています。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、2017年5月12日に公表いたしましたとおり、1株当たり20円（うち、記念配当5円）とさせていただきますと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり15円と合わせ、1株当たり35円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり20円、期末配当金1株当たり22円とし、年間配当金は1株当たり42円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 45,749 | 49,856 |
| 受取手形及び売掛金 | 50,455 | 53,411 |
| 商品及び製品 | 5,118 | 5,553 |
| 仕掛品 | 7,590 | 7,975 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,952 | 8,334 |
| 繰延税金資産 | 3,277 | 3,325 |
| その他 | 4,694 | 4,500 |
| 貸倒引当金 | △1,800 | △2,102 |
| 流動資産合計 | 123,038 | 130,856 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 32,968 | 35,484 |
| 減価償却累計額 | △13,018 | △14,212 |
| 建物及び構築物(純額) | 19,950 | 21,272 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,139 | 12,381 |
| 減価償却累計額 | △7,823 | △8,341 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,315 | 4,040 |
| 工具、器具及び備品 | 7,036 | 7,320 |
| 減価償却累計額 | △5,257 | △5,492 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,778 | 1,828 |
| 土地 | 6,915 | 6,939 |
| リース資産 | 15 | 15 |
| 減価償却累計額 | △4 | △6 |
| リース資産(純額) | 10 | 8 |
| 建設仮勘定 | 2,523 | 299 |
| 有形固定資産合計 | 34,495 | 34,388 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 428 | 319 |
| その他 | 3,464 | 3,710 |
| 無形固定資産合計 | 3,893 | 4,029 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,312 | 10,569 |
| 長期貸付金 | 507 | 216 |
| 繰延税金資産 | 54 | 104 |
| その他 | 2,833 | 3,178 |
| 貸倒引当金 | △128 | △125 |
| 投資その他の資産合計 | 11,580 | 13,943 |
| 固定資産合計 | 49,969 | 52,362 |
| 資産合計 | 173,007 | 183,218 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,148 | 16,150 |
| 電子記録債務 | 4,529 | 4,714 |
| 短期借入金 | 3,774 | 3,451 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 329 | 524 |
| 未払法人税等 | 1,898 | 1,402 |
| 賞与引当金 | 2,845 | 2,471 |
| 役員賞与引当金 | 88 | 82 |
| 工事損失引当金 | 7,214 | 5,957 |
| 完成工事補償引当金 | 509 | 918 |
| 前受金 | 18,801 | 21,841 |
| その他 | 8,964 | 9,305 |
| 流動負債合計 | 64,103 | 66,821 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,177 | 435 |
| 繰延税金負債 | 451 | 784 |
| 退職給付に係る負債 | 3,204 | 3,145 |
| 資産除去債務 | 21 | 22 |
| 長期末払金 | 191 | 179 |
| その他 | 10 | 8 |
| 固定負債合計 | 5,057 | 4,574 |
| 負債合計 | 69,160 | 71,396 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,533 | 12,533 |
| 資本剰余金 | 14,568 | 14,568 |
| 利益剰余金 | 87,955 | 94,381 |
| 自己株式 | △15,200 | △15,083 |
| 株主資本合計 | 99,857 | 106,401 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,478 | 3,215 |
| 繰延ヘッジ損益 | 86 | △26 |
| 為替換算調整勘定 | △8,582 | △8,281 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,276 | △943 |
| その他の包括利益累計額合計 | △7,293 | △6,036 |
| 新株予約権 | 61 | 61 |
| 非支配株主持分 | 11,222 | 11,396 |
| 純資産合計 | 103,847 | 111,822 |
| 負債純資産合計 | 173,007 | 183,218 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 167,442 | 168,795 |
| 売上原価 | 130,578 | 133,361 |
| 売上総利益 | 36,864 | 35,433 |
| 販売費及び一般管理費 | 24,177 | 24,768 |
| 営業利益 | 12,687 | 10,665 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 788 | 960 |
| 受取配当金 | 170 | 177 |
| 受取賃貸料 | 161 | 154 |
| 為替差益 | — | 78 |
| 雑収入 | 240 | 251 |
| 営業外収益合計 | 1,361 | 1,623 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 63 | 77 |
| 為替差損 | 777 | — |
| たな卸資産廃棄損 | 19 | 117 |
| 訴訟関連費用 | — | 104 |
| 雑損失 | 78 | 77 |
| 営業外費用合計 | 938 | 377 |
| 経常利益 | 13,110 | 11,911 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 13 | 8 |
| 投資有価証券売却益 | — | 47 |
| 関係会社出資金売却益 | — | 46 |
| 特別利益合計 | 13 | 101 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 67 | 80 |
| 減損損失 | — | 10 |
| 事務所移転費用 | — | 111 |
| 特別損失合計 | 68 | 201 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,055 | 11,811 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,517 | 2,688 |
| 法人税等調整額 | △383 | △200 |
| 法人税等合計 | 3,134 | 2,487 |
| 当期純利益 | 9,921 | 9,323 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,356 | 465 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 8,564 | 8,857 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 9,921 | 9,323 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 506 | 736 |
| 繰延ヘッジ損益 | 103 | △134 |
| 為替換算調整勘定 | △4,177 | 649 |
| 退職給付に係る調整額 | 177 | 332 |
| その他の包括利益合計 | △3,390 | 1,584 |
| 包括利益 | 6,530 | 10,907 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,117 | 10,114 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 413 | 793 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 12,533 | 14,566 | 81,822 | △15,358 | 93,564 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 1 | | | 1 |
| 剰余金の配当 | | | △2,431 | | △2,431 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 8,564 | | 8,564 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 158 | 158 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 1 | 6,133 | 158 | 6,292 |
| 当期末残高 | 12,533 | 14,568 | 87,955 | △15,200 | 99,857 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の包括 利益累計額 合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,972 | — | △5,364 | △1,453 | △4,845 | 61 | 11,626 | 100,406 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 1 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △2,431 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 8,564 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 158 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 506 | 86 | △3,217 | 177 | △2,447 | — | △404 | △2,851 |
| 当期変動額合計 | 506 | 86 | △3,217 | 177 | △2,447 | — | △404 | 3,440 |
| 当期末残高 | 2,478 | 86 | △8,582 | △1,276 | △7,293 | 61 | 11,222 | 103,847 |

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 12,533 | 14,568 | 87,955 | △15,200 | 99,857 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 0 | | | 0 |
| 剰余金の配当 | | | △2,431 | | △2,431 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 8,857 | | 8,857 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 117 | 117 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 6,425 | 117 | 6,544 |
| 当期末残高 | 12,533 | 14,568 | 94,381 | △15,083 | 106,401 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の包括 利益累計額 合計 | | | |
| 当期首残高 | 2,478 | 86 | △8,582 | △1,276 | △7,293 | 61 | 11,222 | 103,847 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 0 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △2,431 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 8,857 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 117 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 736 | △112 | 300 | 332 | 1,257 | — | 173 | 1,430 |
| 当期変動額合計 | 736 | △112 | 300 | 332 | 1,257 | — | 173 | 7,974 |
| 当期末残高 | 3,215 | △26 | △8,281 | △943 | △6,036 | 61 | 11,396 | 111,822 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,055 | 11,811 |
| 減価償却費 | 2,751 | 2,915 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 282 | 243 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △296 | △374 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | 490 | △1,254 |
| 受取利息及び受取配当金 | △958 | △1,138 |
| 支払利息 | 63 | 77 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △701 | △2,088 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △962 | △734 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,575 | 691 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △95 | 2,538 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 55 | 72 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 515 | 325 |
| その他 | 1,064 | 1,909 |
| 小計 | 17,839 | 14,994 |
| 法人税等の支払額 | △3,479 | △3,123 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,360 | 11,870 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △20,379 | △16,872 |
| 定期預金の払戻による収入 | 16,650 | 15,584 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,610 | △2,973 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 17 | 18 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △1,233 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △320 | △540 |
| 貸付金の回収による収入 | 156 | 142 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,065 | 1,159 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出 | — | △48 |
| その他 | △534 | △581 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,957 | △5,345 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △3,631 | △399 |
| 長期借入れによる収入 | 708 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △676 | △505 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 利息の支払額 | △47 | △69 |
| 配当金の支払額 | △2,431 | △2,432 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △844 | △609 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △10 | △6 |
| その他 | 176 | 163 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,757 | △3,858 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,569 | 467 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △923 | 3,133 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,833 | 20,910 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 20,910 | 24,043 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は「フジテック社員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を、2013年9月25日に設定しました。当該信託は2013年9月から6年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度491百万円、455千株、当連結会計年度373百万円、346千株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度396百万円、当連結会計年度219百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、カナダ）、欧州（英国、ドイツ）、南アジア（主にシンガポール）、東アジア（中国、香港、台湾、韓国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「南アジア」、「東アジア」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸 表計上額 (注2) |
|------------------------|---------|--------|-----|--------|--------|---------|-------------|-----------------------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | 南アジア | 東アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 63,028 | 22,029 | 397 | 15,586 | 66,401 | 167,442 | — | 167,442 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,544 | 62 | 10 | 0 | 6,193 | 8,811 | △8,811 | — |
| 計 | 65,572 | 22,092 | 407 | 15,586 | 72,594 | 176,254 | △8,811 | 167,442 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 5,445 | 930 | △54 | 1,720 | 4,540 | 12,582 | 105 | 12,687 |
| セグメント資産 | 80,264 | 9,435 | 328 | 17,229 | 90,089 | 197,348 | △24,340 | 173,007 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,638 | 89 | 5 | 119 | 899 | 2,751 | — | 2,751 |
| のれんの償却額 | — | 98 | — | — | — | 98 | — | 98 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 3,314 | 20 | 1 | 41 | 1,099 | 4,477 | — | 4,477 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額105百万円は、セグメント間の取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額105百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△24,340百万円は、セグメント間の取引消去△24,213百万円およびたな卸資産の調整額△127百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸 表計上額 (注2) |
|------------------------|---------|--------|-----|--------|--------|---------|-------------|-----------------------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | 南アジア | 東アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 65,212 | 23,847 | 498 | 17,191 | 62,045 | 168,795 | — | 168,795 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,433 | 24 | 12 | 0 | 8,397 | 10,867 | △10,867 | — |
| 計 | 67,646 | 23,871 | 511 | 17,191 | 70,442 | 179,662 | △10,867 | 168,795 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 5,728 | 920 | △67 | 1,936 | 2,257 | 10,774 | △109 | 10,665 |
| セグメント資産 | 82,542 | 10,517 | 133 | 19,377 | 92,885 | 205,455 | △22,237 | 183,218 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,752 | 94 | 4 | 138 | 923 | 2,915 | — | 2,915 |
| のれんの償却額 | — | 100 | — | — | — | 100 | — | 100 |
| 減損損失 | 10 | — | — | — | — | 10 | — | 10 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 1,181 | 60 | 0 | 360 | 1,112 | 2,714 | — | 2,714 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△109百万円は、セグメント間の取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額△109百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△22,237百万円は、セグメント間の取引消去△22,019百万円およびたな卸資産の調整額△218百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,148円36銭 | 1,243円46銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 106円35銭 | 109円82銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 106円26銭 | 109円73銭 |

- (注) 1 1株当たり情報の算定上の基礎となる期末の普通株式の数および普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式(前連結会計年度末455,300株、当連結会計年度末346,200株)を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において523,334株、当連結会計年度において400,840株です。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 8,564 | 8,857 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 8,564 | 8,857 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 80,537 | 80,659 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 66 | 66 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要 | — | — |

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 103,847 | 111,822 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 11,283 | 11,457 |
| (うち新株予約権) (百万円) | (61) | (61) |
| (うち非支配株主持分) (百万円) | (11,222) | (11,396) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 92,564 | 100,365 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株) | 80,605 | 80,714 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

当連結会計年度における国内・海外別の受注および受注残高は次のとおりです。

| | 受注高 (百万円) | 前期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前期末比 (%) |
|----|--------------|---------|---------------|----------|
| 国内 | 68,094 | 5.7 | 60,430 | 5.6 |
| 海外 | 113,929 | 3.1 | 139,171 | 9.1 |
| 合計 | 182,023 | 4.0 | 199,602 | 8.0 |

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な受注物件)

| 所在地 | 納入先 | 概要 |
|---------------|------------------------|--|
| 米国・ニューヨーク州 | コート・スクエア・シティ・ビュー・タワー | ニューヨーク市の地上78階建のオフィス・住宅から成る複合施設向けエレベータ11台 |
| 米国・テキサス州 | バンク・オブ・アメリカ・プラザ | ダラス市の地上72階建オフィスビルの既設エレベータ・エスカレータ 計38台の更新工事 |
| ウルグアイ・マルドナド県 | トランプ・タワー | プンタ・デル・エステ市の住宅向けエレベータ13台 |
| マレーシア・セランゴール州 | トロピカーナ・ガーデンズ | プタリン・ジャヤ市の商業施設向けエスカレータ・オートウォーク 計75台 |
| 台湾・台北市 | 中国人壽保険新本社ビル | 台北市のオフィス・ホテルから成る複合ビル向けエレベータ22台 |
| 中国・広東省 | 深圳地下鉄4号線・10号線 | 深圳市の地下鉄駅向けエレベータ・エスカレータ 計327台 |
| 中国・遼寧省 | 瀋陽地下鉄9号線 | 瀋陽市の地下鉄駅向けエスカレータ115台 |
| 横浜市 | 京急グループ本社ビル (仮称) | みなとみらい21地区のオフィスビル向けエレベータ8台 |
| 熊本市 | 熊本都市計画 桜町地区第一種市街地再開発事業 | 商業施設・ホテル等から成る複合施設向けエレベータ・エスカレータ 計23台 |

②販売実績 (売上高)

当連結会計年度における国内・海外別の販売実績 (売上高) は次のとおりです。

| | 販売高 (百万円) | 前期比 (%) |
|----|--------------|---------|
| 国内 | 64,935 | 3.4 |
| 海外 | 103,860 | △0.8 |
| 合計 | 168,795 | 0.8 |

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な完成物件)

| 所在地 | 納入先 | 概要 |
|-----------------|----------------------|--|
| アルゼンチン・ブエノスアイレス | バンコ・ガリシア・グリーン・ビルディング | ガリシア銀行本店ビル向けにエレベータ10台を納入 |
| シンガポール | アワー・タンピネス・ハブ | タンピネス地区のオフィス・行政施設・商業施設等から成る大型複合施設向けにエレベータ・エスカレータ・オートウォーク 計73台を納入 |
| マレーシア・ジョホール州 | パラダイム・モール・ジョホールバル | ジョホールバル市の商業施設・ホテル・住居施設等から成る大型複合施設向けにエスカレータ・オートウォーク 計83台を納入 |
| 韓国・ソウル特別市 | ヤング・シティ | 永登浦区のオフィス向けエレベータ・エスカレータ 計34台を納入 |
| 中国・湖北省 | 盛世北城 | 孝感市の商業施設・ホテル・オフィス・公共施設等から成る大型複合施設向けにエレベータ・エスカレータ 計51台を納入 |
| 東京都 | 帝京大学 ソラティオスクエア | 第Ⅱ期完工の新校舎向けエレベータ・エスカレータ 計16台を納入 |
| 神戸市 | エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ | 六甲山の会員制リゾートホテル向けにエレベータ11台を納入 |
| 大阪市 | ミズノオオサカ茶屋町 | 梅田茶屋町の商業施設向けにエレベータ・エスカレータ 計14台を納入 |

(2) 役員の変動

【代表者の変動】

該当事項はありません。

【その他の役員の変動】 (2018年6月22日予定)

①新任取締役候補

やまぞえ しげる
取締役 山添 茂 (現 丸紅株式会社取締役副会長)

(注) 山添茂氏は社外取締役候補であります。

②退任予定取締役

はなかわ やすお
取締役 花川 泰雄